

地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

委員一覧 (25名)

委員長	石井 浩郎 (自民)	藤末 健三 (自民)	伊藤 孝江 (公明)
理事	進藤 金日子 (自民)	堀井 巖 (自民)	安江 伸夫 (公明)
理事	本田 顕子 (自民)	三木 亨 (自民)	松沢 成文 (維新)
理事	山田 修路 (自民)	宮崎 雅夫 (自民)	柳ヶ瀬 裕文 (維新)
理事	宮沢 由佳 (立憲)	山田 俊男 (自民)	伊藤 孝恵 (民主)
理事	竹谷 とし子 (公明)	川田 龍平 (立憲)	田村 まみ (民主)
	上野 通子 (自民)	岸 真紀子 (立憲)	大門 実紀史 (共産)
	太田 房江 (自民)	野田 国義 (立憲)	
	徳茂 雅之 (自民)	福島 みずほ (立憲)	(会期終了日 現在)

(1) 審議概観

第204回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出4件であり、いずれも可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律案は、取引デジタルプラットフォーム提供者による消費者の利益の保護に資する自主的な取組の促進、内閣総理大臣による取引デジタルプラットフォームの利用の停止等に係る要請及び消費者による販売業者等情報の開示の請求に係る措置並びに官民協議会の設置について定めようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、取引デジタルプラットフォーム提供者が講ずべき措置の内容、販売業者等情報の開示請求制度の運用、消費者間の売買取引に係る規律の在り方等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可

決された。なお、附帯決議が付された。

国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案は、産業の国際競争力の強化等に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、法人農地取得事業に係る農地法の特例措置の期限を2年間延長するとともに、建築基準法の特例措置その他の国家戦略特別区域に係る法律の特例に関する措置を追加しようとするものである。

委員会においては、養父市における法人農地取得事業に対する評価、法人による農地取得に係る懸念、農地取得の特例制度のニーズと問題点の調査の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革の意義と提案募集方式の在り方、郵便局で取り扱うことができる地方公共団体の事務の範囲の考え方、宅地建物取引業等における電子申請を推進する必要性、小規模多機能型居宅介護の利用定員の基準を見直す理由等について質疑が行われた後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案は、通信販売における契約の申込みに係る書面等への不実の表示を禁止するとともに、販売を伴う預託等取引を原則として禁止する等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、契約の申込みの撤回等を電磁的記録により行う場合の効力発生時期について、通知を発した時とすること、契約書面等の電磁的方法による提供に関する規定について、施行期日を1年延期し2年以内とするとともに、施行後2年を経過した場合の検討規定を設けること等について修正が行われた。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、契約書面等の電磁的方法による提供を全ての取引類型に広げた経緯、消費者の実質的な承諾の取り方等の消費者保護策、詐欺的な定期購入商法、送り付け商法、販売預託商法に関する対策の実効性及び改正内容の周知徹底等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月23日、地方創生の基本施策について坂本国務大臣から、消費者行政の基本施策について井上内閣府特命担当大臣か

らそれぞれ所信を聴取した。また、予算委員会から委嘱された令和3年度内閣（まち・ひと・しごと創生関係経費）及び内閣府（内閣本府（地方創生関係経費、消費者委員会関係経費）、地方創生推進事務局、消費者庁）予算の審査を行い、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）の狙いとその実施に向けた坂本大臣の決意、地域おこし協力隊と青年海外協力隊との連携、農山漁村地域における地域づくり人材の育成方策、ゲノム編集食品について食品表示を義務付ける必要性、農業の振興・地産地消・6次産業化が地方創生・地域活性化に果たす役割についての坂本大臣の所見、地方創生の観点からの有機農産物や地元産農産物を活用した学校給食の推進に向けた支援策、災害備蓄における生理用品の使用期限を踏まえた活用に向けた取組に関する消費者庁の関与、母乳代用品の販売流通に関する国際基準（WHOコード）の国内法制化、消費者の選択により業者からの営業の電話等を回避できる制度の構築、新型コロナウイルス感染症への効果等を標ぼうする商品が不当表示に当たる可能性、PCR検査の精度管理の在り方、感染性の判断に特化した検査に移行していく必要性、消費者による従業員等への行き過ぎた言動への対応に関して消費者庁が作成した啓発資料の周知状況と今後の取組方針、緊急時における消費者行動の在り方を踏まえた消費者教育推進法の基本理念の改正の必要性、地域の見守り活動と移動販売支援の連携の必要性、特定商取引法等改正案において契約書面等の電磁的交付が盛り込まれた経緯、消費者庁が契約書面等の電磁的交付を特定継続的役務提供のみならず特定商取引法対象の全ての取引類型に広げた理由、特

特定商取引法等の契約書面等の電磁的交付により悪徳商法による被害が発生した場合の消費者庁の責任等の諸問題について質疑を行った。

4月9日、大臣の所信に対し、寄附金付き食品販売の実証事業の結果を踏まえた食品ロス削減に向けた農林水産省の取組方針、寄附金付き食品販売による食品ロス削減の推進及び食の支援に関する事業への企業版ふるさと納税制度の活用、健康や生命に関わらない誤表示をした飲食物品が食品ロスとならずに販売等されるよう取り組むことの必要性、生産性向上や地方創生へのフリーランスの寄与に鑑み、その支援をガイドラインや一元的な相談窓口の活用等により強化する必要性、海外製ゲーム等の日本市場への浸透に関する消費者保護と日本製ゲーム等の海外市場への展開の在り方、知的財産戦略推進事務局におけるeスポーツの推進に関する好事例を横展開することにより施策の相乗効果を図る必要性、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方創生の実現に向けた政策の方向性、消費者安全調査委員会の開催状況と今後の課題、新型コロナウイルス感染症への対応を含め今後の消費者行政の充実・強化に向けた井上大臣の意気込み、成年年齢引下げに伴う若年者に対する消費者教育、柔軟仕上げ剤等の香料による健康被害に関する各省庁における取組、柔軟仕上げ剤等へのマイクロカプセルの使用規制、使用抑制等の必要性、新型コロナウイルス感染症に関連する消費者被害への対応、地方公共団体の消費者行政に対する支援策、地方創生におけるソーシャルビジネスの重要性と活性化策、地方創生の観点からの特別自治市制度など大都市制度改革

の考え方、政令指定都市から選出された議員が多数を占める道府県議会の構成の問題点、地方公共団体の長の多選禁止についての考え方、公共料金の滞納世帯を行政支援につなげるための情報提供の在り方、孤独・孤立の状況にある困窮者の支援につなげる「タッチポイント」の研究状況、心のケアを始めとした小中学校生の自殺対策の必要性、特定商取引法等改正案で契約書面等の電磁的交付を可能とすることにより消費者に不利益をもたらさないための対策の検討状況、消費者庁出身者を消費者委員会事務局長に任命したことの課題性、消費者委員会事務局長の応募要件が今回変更された経緯等の諸問題について質疑を行った。

4月28日、都道府県が市町村の消費者行政を支援するための国の予算措置の必要性、消費生活センターの業務委託先を非営利団体に限定する必要性、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途について自治体の意向を尊重する必要性、原野商法の二次被害に関する相談件数、相談事例、被害額等についての認識、原野商法の二次被害を防止するための取組、原野商法の二次被害の根絶に向けた井上大臣の決意、国が地方に対して計画策定を求める規定が増加している要因、財政支援の要件として地方に計画策定を求める仕組みを廃止する必要性、令和3年の地方分権改革の議論における計画策定の見直しの進め方、地方創生にDX（デジタルトランスフォーメーション）が果たす役割についての坂本大臣の認識、ワクチン接種記録システム（VRS）の運用における自治体の負担状況、低所得の子育て世帯に対する給付金に係る事務費の妥当性と給付金早期支給の必要性、本年1月9日の全国知事会の提言

による地方創生臨時交付金関係の要望への対応状況、地方創生臨時交付金（事業者支援分）により、時短・休業要請対象外で事業継続に困っている中小・小規模事業者を支援することの可否、地方創生

臨時交付金による事業者への協力金をより売上高に応じたものとし不公平感を解消する必要性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和3年1月18日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和3年3月23日(火) (第2回)

○地方創生の基本施策に関する件について坂本
国務大臣から所信を聴いた。

○消費者行政の基本施策に関する件について井
上内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和3年度一般会計予算（衆議院送付）

令和3年度特別会計予算（衆議院送付）

令和3年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣所管（まち・ひと・しごと創生関係経
費）及び内閣府所管（内閣本府（地方創生関
係経費、消費者委員会関係経費）、地方創生
推進事務局、消費者庁））について坂本国務
大臣及び井上内閣府特命担当大臣から説明を
聴いた後、坂本国務大臣、井上内閣府特命担
当大臣、山本厚生労働副大臣及び政府参考人
に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

進藤金日子君（自民）、川田龍平君（立憲）、
伊藤孝江君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、
田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和3年4月9日(金) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地方創生の基本施策に関する件及び消費者行
政の基本施策に関する件について井上内閣府
特命担当大臣、坂本国務大臣、三ッ林内閣府
副大臣、熊田総務副大臣、熊野農林水産大臣
政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

竹谷とし子君（公明）、藤末健三君（自民）、

本田颯子君（自民）、福島みずほ君（立憲）、
宮沢由佳君（立憲）、松沢成文君（維新）、
伊藤孝恵君（民主）、大門実紀史君（共産）

○令和3年4月16日(金) (第4回)

○取引デジタルプラットフォームを利用する消
費者の利益の保護に関する法律案（閣法第53
号）（衆議院送付）について井上内閣府特命
担当大臣から趣旨説明を聴いた。

また、同法律案について参考人の出席を求め
ることを決定した。

○令和3年4月21日(水) (第5回)

○取引デジタルプラットフォームを利用する消
費者の利益の保護に関する法律案（閣法第53
号）（衆議院送付）について次の参考人から
意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行っ
た。

〔参考人〕

一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャ
ル・コミュニケーション本部長 正木義久
君

全国消費者行政ウォッチねっと事務局長

弁護士 拝師徳彦君

弁護士 染谷隆明君

〔質疑者〕

田村まみ君（民主）、藤末健三君（自民）、

宮沢由佳君（立憲）、安江伸夫君（公明）、

松沢成文君（維新）、大門実紀史君（共産）

○令和3年4月23日(金) (第6回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○取引デジタルプラットフォームを利用する消
費者の利益の保護に関する法律案（閣法第53
号）（衆議院送付）について井上内閣府特命
担当大臣、江島経済産業副大臣及び政府参考

人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、宮崎雅夫君（自民）、
福島みずほ君（立憲）、安江伸夫君（公明）、
松沢成文君（維新）、田村まみ君（民主）、
大門実紀史君（共産）

（閣法第53号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、
共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和3年4月28日（水）（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方における消費者行政の推進に関する件、
原野商法の二次被害の防止に関する件、地方
に対する計画策定の義務付け等の見直しに関
する件、ワクチン接種記録システムの運用に
おける課題に関する件、新型コロナウイルス
感染症対応地方創生臨時交付金による協力金
に関する件等について井上内閣府特命担当大
臣、坂本内閣府特命担当大臣、大隈厚生労働大臣政務官
及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、安江伸夫君（公明）、
柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、
大門実紀史君（共産）

- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案
（閣法第34号）（衆議院送付）について坂本
内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和3年5月7日（金）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案
（閣法第34号）（衆議院送付）について坂本
内閣府特命担当大臣、山本厚生労働副大臣及
び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、
可決した。

〔質疑者〕

竹谷とし子君（公明）、山田修路君（自民）、
徳永エリ君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、
田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）
（閣法第34号）

賛成会派 自民、公明、維新

反対会派 立憲、民主、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年5月12日（水）（第9回）

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革
の推進を図るための関係法律の整備に関する
法律案（閣法第51号）（衆議院送付）につい
て坂本内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴
いた。

○令和3年5月14日（金）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革
の推進を図るための関係法律の整備に関する
法律案（閣法第51号）（衆議院送付）につい
て坂本内閣府特命担当大臣及び政府参考人に
対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、藤末健三君（自民）、
川田龍平君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、
伊藤孝江君（公明）、松沢成文君（維新）、
伊藤孝恵君（民主）、大門実紀史君（共産）
（閣法第51号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主
反対会派 共産

○令和3年5月26日（水）（第11回）

- 消費者被害の防止及びその回復の促進を図る
ための特定商取引に関する法律等の一部を改
正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）
について井上内閣府特命担当大臣から趣旨説
明を、衆議院における修正部分について修正
案提出者衆議院議員穴見陽一君から説明を聴
いた。

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 消費者被害の防止及びその回復の促進を図る
ための特定商取引に関する法律等の一部を改
正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）
について次の参考人から意見を聴いた後、各
参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般社団法人日本経済団体連合会ソーシャ
ル・コミュニケーション本部長 正木義久
君
一般社団法人全国消費者団体連絡会事務局

長 浦郷由季君

弁護士

日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員
長 釜井英法君

[質疑者]

進藤金日子君（自民）、岸真紀子君（立憲）、
竹谷とし子君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維
新）、伊藤孝恵君（民主）、大門実紀史君（共
産）

○令和3年5月28日（金）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について井上内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤末健三君（自民）、進藤金日子君（自民）、
川田龍平君（立憲）、伊藤孝江君（公明）、
柳ヶ瀬裕文君（維新）、伊藤孝恵君（民主）、
大門実紀史君（共産）

○令和3年6月4日（金）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 消費者被害の防止及びその回復の促進を図るための特定商取引に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第54号）（衆議院送付）について井上内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

[質疑者]

福島みずほ君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維
新）、伊藤孝恵君（民主）、大門実紀史君（共
産）

（閣法第54号）

賛成会派 自民、公明、維新、民主

反対会派 立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和3年6月16日（水）（第14回）

- 地方創生及び消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。